

2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月8日

上場会社名 株式会社 ひらまつ
 コード番号 2764 URL <http://www.hiramatsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長
 四半期報告書提出予定日 2019年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 陣内 孝也
 (氏名) 服部 亮人

TEL 03-5793-8818

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	8,714	△5.1	825	△45.6	743	△51.1	120	△88.3
2018年3月期第3四半期	9,185	1.8	1,517	△13.0	1,520	△13.6	1,035	9.5

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 127百万円 (△87.7%) 2018年3月期第3四半期 1,030百万円 (12.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	2.77	—
2018年3月期第3四半期	25.30	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	22,786	9,704	42.2
2018年3月期	22,875	10,666	46.5

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 9,618百万円 2018年3月期 10,626百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	7.00	—	3.00	10.00
2019年3月期	—	0.00	—		
2019年3月期(予想)				3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,924	△6.2	712	△53.1	624	△59.0	70	△93.4	1.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期3Q	48,604,200 株	2018年3月期	48,604,200 株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2019年3月期3Q	5,430,239 株	2018年3月期	3,589,639 株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期3Q	43,566,323 株	2018年3月期3Q	40,918,561 株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高8,714百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益825百万円（同45.6%減）、経常利益743百万円（同51.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益120百万円（同88.3%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間は、婚礼市場の変化・縮小などの影響に加えて、10月の豪雨等の自然災害の影響から客足が鈍り、また、社会的課題である「働き方改革」を鑑み、定休日導入店舗を増やした結果、レストラン事業は前年同期に比べ減収となりました。ホテル事業においては、2016年に開業した3ホテルの売上は、自然災害や今シーズンの観光流行地が当社グループホテルの立地とは異なる等の影響により、若干の弱含みが見られるものの、概ね堅調に推移しております。また、2018年7月に開業した「THE HIRAMATSU HOTELS & RESORTS 宜野座」は、「滞在型ラグジュアリーリゾートホテル」として高い評価を得ており、開業4ヶ月目となる10月より沖縄観光市場全体がオフシーズンを迎えた現在は、来期以降のオンシーズンに向けて新規顧客ニーズの開拓を推進しております。

利益面においては、第2四半期において決定した店舗閉鎖損失の計上及び、ホテル事業推進に伴う設備投資や人手不足解消に伴う非正規雇用の増加による人件費の上昇等により費用が増加傾向にあるため減益となりましたが、今後の永続的な成長を視野に入れた事業構造改革推進によるコスト構造の見直しに一定の効果を得られる目処がっております。

なお、当第3四半期連結累計期間内の12月は通期中の最繁忙期であり、単月で予想を上回る売上となったため、2018年11月9日に公表いたしました通期業績予想を上回る通期業績予想を2018年12月27日に公表いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ88百万円減少し、22,786百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,536百万円減少した一方、有形固定資産が1,318百万円増加したことによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ873百万円増加し、13,081百万円となりました。これは主に、買掛金が131百万円減少した一方、有利子負債が1,499百万円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ962百万円減少し、9,704百万円となりました。これは主に、利益剰余金が14百万円減少したこと、および、自己株式が999百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績予想につきましては、2018年12月27日に公表いたしました「通期及び個別業績予想の修正、配当予想の修正に関するお知らせ」に記載された内容から変更はございません。

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,408,642	7,872,495
売掛金	519,272	657,714
原材料及び貯蔵品	1,461,987	1,445,187
その他	328,412	402,035
貸倒引当金	△558	△569
流動資産合計	11,717,757	10,376,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,130,085	7,484,535
土地	875,287	910,293
その他(純額)	2,155,495	2,084,883
有形固定資産合計	9,160,867	10,479,713
無形固定資産		
投資その他の資産	36,768	33,016
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,572,648	1,461,161
その他	408,565	457,084
貸倒引当金	△21,500	△21,500
投資その他の資産合計	1,959,714	1,896,745
固定資産合計	11,157,351	12,409,475
資産合計	22,875,108	22,786,338

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	582,082	450,505
1年内返済予定の長期借入金	3,518,058	3,614,096
未払法人税等	279,000	158,000
その他	1,159,740	923,275
流動負債合計	5,538,880	5,145,877
固定負債		
長期借入金	6,225,363	7,358,826
資産除去債務	293,913	327,057
その他	149,986	250,081
固定負債合計	6,669,263	7,935,965
負債合計	12,208,143	13,081,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,213,540	1,213,540
資本剰余金	2,408,920	2,408,920
利益剰余金	8,711,828	8,697,563
自己株式	△1,791,161	△2,791,128
株主資本合計	10,543,128	9,528,895
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	83,354	89,808
その他の包括利益累計額合計	83,354	89,808
新株予約権	40,482	85,791
純資産合計	10,666,965	9,704,496
負債純資産合計	22,875,108	22,786,338

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	9,185,970	8,714,376
売上原価	3,607,882	3,605,524
売上総利益	5,578,088	5,108,852
販売費及び一般管理費	4,060,631	4,283,090
営業利益	1,517,457	825,762
営業外収益		
為替差益	-	4,964
協賛金収入	19,440	19,127
その他	21,982	29,103
営業外収益合計	41,423	53,195
営業外費用		
支払利息	26,072	22,901
為替差損	8,971	-
シンジケートローン手数料	-	111,520
その他	3,430	1,228
営業外費用合計	38,474	135,649
経常利益	1,520,406	743,308
特別利益		
固定資産売却益	6,499	12,426
特別利益合計	6,499	12,426
特別損失		
店舗閉鎖損失	-	417,566
その他	-	5,682
特別損失合計	-	423,249
税金等調整前四半期純利益	1,526,906	332,485
法人税、住民税及び事業税	489,262	258,143
法人税等調整額	2,297	△46,436
法人税等合計	491,559	211,707
四半期純利益	1,035,346	120,778
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,035,346	120,778

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	1,035,346	120,778
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△4,704	6,454
その他の包括利益合計	△4,704	6,454
四半期包括利益	1,030,642	127,232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,030,642	127,232
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年5月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,840,600株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が999,967千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が2,791,128千円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(コミット型シンジケートローン契約の締結)

当社は、2018年12月19日開催の取締役会において、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするコミット型シンジケートローン契約について決議し、2018年12月28日付で契約を締結いたしました。

(1) 資金使途

ホテル事業の構築ならびに新規ホテル出店に向けた設備投資資金

(2) 借入先

株式会社三井住友銀行他

(3) 契約金額

3,400,000千円

(4) コミット期間

2019年4月1日から2020年6月29日

(5) 担保提供

有

(店舗譲渡契約の締結)

当社は、2018年12月19日開催の取締役会において、「レストランひらまつ高台寺」ならびに「高台寺十牛庵」の2店舗を関連当事者である株式会社ひらまつ総合研究所へ譲渡することを決議し、2018年12月30日付で契約を締結いたしました。

(1) 譲渡の理由

2017年9月に開業した当該店は、収益化に時間を要しており、今後も相当な時間が要すると見込まれることから、将来にわたる経済合理性及び人材育成の重要性を鑑み、今回の経営判断に至りました。

株式会社ひらまつ総合研究所は、「レストランひらまつ 広尾」を拠点とし、当社グループの成長に欠かせない人材育成を担っております。シェフ、支配人、女将、またはそれぞれの職位に準ずる人材を輩出しており、直近のホテル出店においても、この人材育成の仕組みが大きな役割を果たしております。

今後は、株式会社ひらまつ総合研究所の協力の下、当該店を関西以西の新たな人材育成の拠点とし、更なる事業拡充に向けた和の料理、サービスの開発を進めてまいります。

(2) 譲渡する相手会社の名称

株式会社ひらまつ総合研究所

(3) 譲渡する資産の額 (2018年12月31日現在)

流動資産 13,318千円

固定資産 1,200,171千円

(4) 譲渡の時期

2019年1月1日

(5) 譲渡価額

1,213,490千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。